

2002年6月18日

## アメリカの懲戒制度とその改革

日本弁護士連合会 司法改革調査室

### 1. 懲戒の目的

懲戒の目的は、個々の弁護士の処罰や被害の救済ではなく、リーガルプロフェッションとして不適格な人物や非倫理的な弁護士を排除することを通じて、公衆および司法システムを守り、リーガルプロフェッション全体の高潔さを保つことにある。（資料1）

### 2. 懲戒機関の構成

#### (1) 懲戒裁定機関、審査・聴聞機関

懲戒の目的(1.)から、懲戒機関の運営は弁護士が中心となっている。各懲戒機関の構成員比はほぼすべての州において、弁護士が3分の2、非法曹が3分の1となっている。（資料2）

非法曹を参加させることの目的としては、懲戒制度の公正な運営に対する公衆の信頼を高めることだけでなく、多様な視点を導入することによって、懲戒機関が下す判断の質を向上させることが挙げられている。後者の目的を果たすため、マイノリティや女性の参加の意義が強調される。（資料3）

#### (2) 懲戒訴追遂行機関

懲戒制度において大きな意味を有しているのは、懲戒訴追遂行機関の存在である。懲戒訴追遂行機関は、当該司法管轄区の法曹資格を有する弁護士である。（資料4）

懲戒訴追遂行機関は、懲戒手続の全般にわたって、すなわち懲戒請求の受付け、事案の調査から州最高裁判所への司法審査請求に至るまでの全過程において、リーガルプロフェッションの総体を代理し、「リーガルプロフェッションによる自律的規整」という懲戒の本質を明確化する。また、懲戒訴追遂行機関は、その独立性と専門性を一層強める傾向にあり、懲戒の実効性を高めると同時に、懲戒制度に対する公衆の信頼を高めている。（資料5）

### 3. 懲戒手続の流れ

(資料6)

### 4. 懲戒手続の性格

懲戒の目的(1.)から、懲戒手続は刑事でも民事でもなく、「独自の領域」に属するものとされる。

(資料7)

### 5. 懲戒請求者の権利

懲戒の目的(1.)および懲戒手続の性格(4.)から、個々の懲戒請求者は「当事者」ではなく「証人」と考えられているが、懲戒制度とリーガルプロフェッションに対する公衆の信頼を高めるという見地から、限定的な権利が認められている。

(資料8)

#### (1) 異議の申出、司法審査請求

苦情受付機関・懲戒訴追遂行機関等の予備調査により、調査に付さない旨の決定を受けた懲戒請求事案について

異議の申出を認めていない州の方が多い。

懲戒訴追遂行機関等による調査結果に基づき、懲戒に付さない旨の決定を受けた懲戒請求事案について

懲戒裁定機関等に対する異議の申出を認めている州の方が多い。

懲戒裁定機関等による決定は終局(final)となる。

懲戒裁定機関の公式な審理を経て、棄却・却下された懲戒申立について

司法審査請求権を認めていない州がほとんどである。

(資料9)

#### (2) その他

懲戒手続の現在の状況や処分の内容について通知を受ける権利

公式な聴聞に出席し証言する権利など

(資料10)

## 6. 懲戒制度の改革

アメリカにおいては、裁判所や弁護士会が弁護士規整を担うことについて、特に1980年代、州議会や消費者団体からの批判が相次いだ。各州の裁判所や弁護士会は、「リーガルプロフェッションによる自律的規整」の抽象的な正当性や歴史から導かれる必要性のみならず、機能的な有効性を主張しなければならなかった。中でも懲戒制度については、「リーガルプロフェッションによる自律的規整」というその本質を守るためにこそ、以下で述べるように、徹底的な実効化と透明化が図られた。(資料11)

また、ABAは包括的な調査を行なった結果、懲戒制度に対する公衆の不満の多くが、むしろ苦情処理の在り方や懲戒事由とならない「軽微な非違行為」の棄却に起因するものであることを見出し、懲戒そのものの本質を固守する一方で、懲戒制度と他のプログラムとの連携を図るよう勧告した。(資料15)

- (1) 懲戒訴追遂行機関による調査の実効化
  - 懲戒訴追遂行機関のスタッフの専門職化 (資料5)
  - 罰則付召喚令状、協力義務等に反した場合の処分等 (資料12)
- (2) 懲戒手続の透明化・情報公開 (資料13)
- (3) 懲戒機関構成員、苦情集約受付窓口担当者等のトレーニング (資料14)
- (4) 苦情処理と懲戒の包括的なシステムの構築
  - 苦情集約受付窓口を中心とした各プログラム間の連携 (資料15)
  - 苦情処理プログラムおよび懲戒代替プログラムの設置 (資料16)
- (5) 懲戒処分の多様なメニュー (資料17)
- (6) カリフォルニア州弁護士会の試み
  - 網紀審査会に類似の制度である「懲戒請求者不服申立パネル」の設置と廃止
  - 無作為抽出により監査を行う「懲戒監査パネル」の設置 (資料18)

## 1. 懲戒の目的

### 資料1 - 1 合衆国最高裁判所判決（1883年）

「懲戒手続の目的は、被懲戒請求者である弁護士の処罰そのものにあるのではなく、正義の実現の場である“法廷”[司法の場]を、そこでの公の職務にふさわしくない人物から守ることにある。」<sup>\*1</sup>

### 資料1 - 2 ABA弁護士懲戒処罰基準（1986年）

#### A. 処罰の目的および性質

##### 1. 1 弁護士懲戒手続の目的

「弁護士懲戒手続の目的は、依頼人、公衆、司法システムおよびリーガルプロフェッションに対し、プロフェッションとしての義務を果たさなかった弁護士、果たさないだろう弁護士あるいは適切に果たしそくない弁護士から、公衆の利益を守り、正義の実現を図ることである。」<sup>\*2</sup>

### 資料1 - 3 ニューヨーク州弁護士会専門家懲戒委員会

#### 『ニューヨーク州における弁護士懲戒手続の手引き』（一般向け）

##### 「あなたが苦情処理手続に期待できること

苦情処理手続は、公衆の利益を守るために存在します。専門家懲戒委員会のメンバーは無給ですが、リーガルプロフェッションの水準を維持するという目的のために、ボランティアとしてこの職務を担っています。みなさんが懲戒請求を当委員会に寄せてくださることで、我々リーガルプロフェッションはこの目的を果たすことができるのです。当委員会は、懲戒請求者と被懲戒請求者である弁護士の双方にとって公平な形で、懲戒請求事案の解決を図ります。しかしながら、当委員会が扱う事案は、弁護士の倫理の問題に限られます。当委員会があなたの代理を務めたり、あなたに法的助言を行ったりすることはできません。あなたに代わって弁護士を訴えたり、金銭や財産の返還を求めることはできません。」<sup>\*3</sup>

---

\*<sup>1</sup> “... the proceeding is not for the purpose of punishment, but for the purpose of preserving the courts of justice from the official ministrations of persons unfit to practice in them. ...” ( Ex parte Wall, 107 U.S. 265, 288 ( 1883 ))

\*<sup>2</sup> ABA Standards for Imposing Lawyer Sanctions (approved by ABA House of Delegates, February 1986)  
A. PURPOSE AND NATURE OF SANCTIONS, 1.1 Purpose of Lawyer Discipline Proceedings  
The purpose of lawyer discipline proceedings is to protect the public and administration of justice from lawyers who have not discharged, will not discharge, or are unlikely properly to discharge their professional duties to clients, the public, the legal system, and the legal profession.

\*<sup>3</sup> A GUIDE TO ATTORNEY DISCIPLINARY PROCEDURES IN NEW YORK STATE, prepared by the Committee on Professional Discipline, New York State Bar Association  
WHAT CAN I EXPECT FROM THE GRIEVANCE PROCESS?

“ The grievance process exists to protect the public. Committee panel members are not paid for their work, but volunteer to do this work in order to maintain the standards of the legal profession. By bringing a complaint to a committee’s attention, the public helps the legal profession achieve its goal. The committees act to resolve a complaint in a manner that is fair to both the complainant and the attorney. However, the only matters that will be addressed by the committees are questions of the ethical conduct of attorneys; they cannot represent you or give you legal advice. They cannot sue an attorney on your behalf, or seek the return of money or property from the attorney. ”

2. 懲戒機関の構成

(1) 懲戒裁定機関、審査・聴聞機関

資料2 - 1 強制加入州の懲戒裁定機関の構成 ( )

	懲戒裁定機関					
	名称	総数	弁護士	非弁護士	その他	議長の要件
ABA Model Rule	Disciplinary Board	9	6	3	0	弁護士
アラバマ	Disciplinary Board ( 弁護士は、州弁護士会の の理事会メンバー )	25	20	5	0	弁護士
アラスカ	Disciplinary Board (州弁護士会の理事会)	13	10	3	0	弁護士
アリゾナ	Hearing Committee /Officer Disciplinary Commission	3 9	調査中 7	調査中 2	調査中 0	弁護士 調査中
カリフォルニア	State Bar Court	-	-	-	-	弁護士
コロンビア特別区	Board on Professional Responsibility	9	7	2	0	弁護士
フロリダ	Referee	1	0	0	1 ( 判	-
ジョージア	Supreme Court	-	-	-	-	-
ハワイ	Disciplinary Board	18	-	-	-	
アイダホ	Professional Conduct Board	21	14	7	0	
ケンタッキー	Supreme Court	-	-	-	-	-
ルイジアナ	Disciplinary Board ( Adjudicative Committee)	14 (9)	9 (6)	4 (3)	1 (0)	弁護士
ミシガン	Attorney Discipline Board	9	6	3	0	規定なし
ミシシッピ	Complaint Tribunal	3	2	0	1(判事)	判事
ミズーリ	Disciplinary hearing officers ( Disciplinary hearing panel)	36 ~ ( 3 )	24 ~ ( 2 )	12 ~ ( 1 )	0 (0)	規定なし ( 弁護士 )
モンタナ	Supreme Court	-	-	-	-	-
ネブラスカ	Supreme Court	-	-	-	-	-
ネヴァダ	調査中	調査中	調査中	調査中	調査中	-
ニューハンプシャー	Committee on Professional Conduct	18	~ 14	4 ~	0	規定なし
ニューメキシコ	Disciplinary Board	12	10	2	0	弁護士
ノースカロライナ	Grievance Committee Disciplinary Hearing Commission ( Hearing Committee)	14 ~ 16 14	13 ~ 15 10	1 4	0 0	( 弁護 士 ) ( 弁護 士 )
ノースダコタ	Supreme Court	-	-	-	-	-
オクラホマ	Supreme Court	-	-	-	-	-
オレゴン	Disciplinary Board ( Trial Panel )	13 (3)	- (2)	- (1)	- (0)	弁護士
ロードアイランド	Supreme Court	-	-	-	-	-
サウスカロライナ	Supreme Court	-	-	-	-	-
サウスダコタ	Supreme Court	-	-	-	-	-
テキサス	District Grievance Committee Board of Disciplinary Appeals	9 ~ 12	6 ~ 12	3 ~ 0	0 0	規定なし 弁護士
ユタ	district court	-	-	-	-	-
ヴァージニア	District Committee Disciplinary Board	10 20	7 16	3 4	0 4	規定なし 規定なし
ワシントン	Disciplinary Board ( Review Committee)	12 ~ (3)	9 ~ (2)	3 ~ (1)	0 (0)	弁護士 ( 規定な
ウェストヴァージニ	Supreme Court	-	-	-	-	-
ウィスコンシン	Supreme Court	-	-	-	-	-
ワイオミング	Supreme Court	-	-	-	-	-

は、  
Supreme Courtと表記してある。  
( 原資料 ) 各州最高裁判所規則、懲戒規則等。

2. 懲戒機関の構成

(1) 懲戒裁定機関、審査・聴聞機関

資料2-2 強制加入州の審査・聴聞機関の構成

	審査・聴聞機関					
	名称	総数	弁護士	非弁護士	その他	議長の要件
ABA Model Rule	Hearing Committee	3	2	1	0	弁護士
アラバマ	Disciplinary Board ( panel)	25 (5)	20 (4)	5 (1)	0 (0)	弁護士 ( 弁護士 )
アラスカ	Area Discipline Divisions ( Hearing Committee)	9 ~ ( 3 ~ )	6 ~ ( 2 ~ )	3 ~ ( 1 ~ )	0 (0)	規定なし
アリゾナ	Hearing Committee Hearing Officer	3	調査中	調査中	調査中	弁護士
カリフォルニア	State Bar Court ( Hearing Dept.)	7 ~	7 ~	0	0	弁護士
コロンビア特別区	Hearing Committee	3	2	1	0	弁護士
フロリダ	Referee	1	0	0	1(判事)	-
ジョージア	Special Master	1	1	0	0	弁護士
ハワイ	Hearing Committee Hearing Officer	3 1	2 ~ 3 1	0 ~ 1 0	0	規定なし 規定なし
アイダホ	Hearing Committee	6	2 ~ 5	1 ~ 4	0	規定なし
ケンタッキー	Trial Commissioner	1	1	0	0	弁護士
ルイジアナ	Hearing Committee	3	2	1	0	弁護士
ミシガン	Attorney Discipline Board ( Hearing Panels)	9 (3)	6 (3)	3 (0)	0 (0)	規定なし ( 弁護士 )
ミシシッピ	Complaint Tribunal	3	2	0	1(判事)	判事
ミズーリ	Disciplinary hearing officers ( Disciplinary hearing panel)	36 ~ ( 3 )	24 ~ ( ~ 2 )	12 ~ ( 1 ~ )	0	規定なし
モンタナ	Commission on Practice of the Supreme Court	11	8	3	0	規定なし
ネブラスカ	Referee	1	-	-	-	(判事)
ネヴァダ	disciplinary screening panel	5	調査中	1	調査中	弁護士
ニューハンプシャー	Hearing Committee	3	調査中	1	調査中	規定なし
ニューメキシコ	Hearing Officer Hearing Committee	1 3	1 2	0 1	0 0	弁護士 規定なし
ノースカロライナ	Disciplinary Hearing Commission ( Hearing Committee)	14	10	4	0	( 弁護士 )
ノースダコタ	Hearing Panel Hearing Officer	3 1	~ 2 0	1 ~ 0	0 1 (判)	規定なし
オクラホマ	Professional Responsibility Tribunal ( Trial Panel)	21 (3)	14 (2)	7 (1)	0 (0)	規定なし ( 弁護士 )
オレゴン	Disciplinary Board ( Trial Panel )	13 (3)	- (2)	- (1)	- (0)	弁護士
ロードアイランド	Disciplinary Board	12	8	4	0	規定なし
サウスカロライナ	Commission on Lawyer Conduct ( Hearing Panel)	44 ( - )	42 ( - )	2 ( - )	0 ( - )	弁護士
サウスダコタ	Disciplinary Board	7	6	1	0	( 弁護士 )
テキサス	District Grievance Committee ( Committee Panel)	9 ~ ( 3 ~ )	6 ~ ( 2 ~ )	3 ~ ( 1 ~ )	0 (0)	規定なし ( 規定な し )
ユタ	district court	-	-	-	-	-
ヴァージニア	District Committee Disciplinary Board	10 20	7 16	3 4	0 4	規定なし 規定なし
ワシントン	Hearing Panel	3	2 ~ 3	0 ~ 1	0	規定なし
ウェストヴァージニア	Lawyer Disciplinary Board ( Hearing Panel)	19 (12)	13 (8)	6 (4)	0 (0)	規定なし ( 規定な
ウィスコンシン	Referee	-	-	-	-	弁護士か 判事
ワイオミング	Board of Professional Responsibility	7	5	2	0	規定なし

(原資料) 各州最高裁判所規則、懲戒規則等。

## 2. 懲戒機関の構成

### (1) 懲戒裁定機関、審査・聴聞機関

資料3 - 1 ABA弁護士懲戒執行模範規則(2001年版)

第2条 [~州]最高裁判所懲戒委員会

(コメンタリー)

「(懲戒委員会の)任命に際しては、マイノリティや女性、一人事務所や小規模事務所の弁護士など、一般社会とプロフェッションのあらゆる層が適切に代表されたものとなるよう配慮しなければならない。懲戒委員会の場で弁護士と非法曹とが協力したなら、懲戒請求に対する判断はよりバランスのとれたものとなるだろう。非法曹が参加することで、公衆の懲戒...プロセスに対する信頼は高まる。被懲戒請求者の同業者のみから構成される懲戒機関は、客観性を疑われるものである。非法曹を構成員とすることは、こうした疑念を払拭する一助となる。

...懲戒裁定機関の構成員のうち、少なくとも3分の1[かそれ以上]は非法曹とすべきである。」<sup>\*1</sup>

資料3 - 2 ABA懲戒執行についての評価委員会報告書

『新しい世紀に向けた弁護士規整』(1992年)

決定の質を高めるために

「これらの州の懲戒訴追遂行機関、懲戒機関の弁護士構成員や裁判所の意見によれば、非法曹の構成員は懲戒プロセスに大きな利益をもたらしている。非法曹が加わっていることで、懲戒プロセスが“体裁のいいごまかし”ではないことを公衆に確信させることができる。非法曹は、裁定に深みと幅広さを与えるような視点をもたらす。」

「懲戒裁定機関に非法曹が加わっていなければ、公衆の不信感を招き、司法部による弁護士規整を批判する人々に格好の標的を与えてしまうことになるだろう。」

「非法曹構成員(および弁護士構成員)には、懲戒手続についての訓練と弁護士業務規則に関する教育が必要である。...聴聞や審理の間に生じる、手続や法律に関する技術的問題については、弁護士構成員が非法曹構成員に助言することができる。」

「裁判所は、懲戒機関の任命がバランスのとれたものであることを保証するために、女性、マイノリティ、一人事務所や小規模事務所の弁護士の構成員数のデータを取るべきである。構成員を任命する際に、公衆やリーガルプロフェッションのこうした層が適切に代表されることを達成し、また維持するために、裁判所は特定の目標を設定すべきである。」<sup>\*2</sup>



---

\*<sup>1</sup> ABA Model Rules for Lawyer Disciplinary Enforcement, 2001 Edition (approved by ABA House of Delegates on August 11, 1993 and amended on August 5, 1996 and on February 8, 1999), Rule 2. The Disciplinary Board Of The Supreme Court Of [This State] , Commentary.

“ In the appointment process, there should be appropriate representation of all segments of the public and the profession, including minority members, women, and solo or small practitioners. A combination of lawyers and nonlawyers on the board results in a more balanced evaluation of complaints. Participation by nonlawyers increases the credibility of the discipline ... process in the eyes of the public. There is a human tendency to suspect the objectivity of a discipline body composed solely of members of the respondent’s professional colleagues. Involving public members helps allay that suspicion. ...At least one-third [or a higher proportion] of all adjudicators should be nonlawyers ”

\*<sup>2</sup> LAWYER REGULATION FOR A NEW CENTURY, REPORT OF THE COMMISSION ON EVALUATION OF DISCIPLINARY ENFORCEMENT (The recommendations contained herein were adopted by the ABA House of Delegates on February 4, 1992), IMPROVING THE QUALITY OF DECISIONS, Comments.

“ The opinion of disciplinary counsel, lawyer members, and the courts of those states is that nonlawyers are a great benefit to the process. The presence of nonlawyers serves to assure the public that the disciplinary process is not a “whitewash.” Nonlawyers bring a perspective that adds depth and breadth to the adjudication. ”

“ The lack of nonlawyer adjudicators creates distrust among the public and provides a target for critics of judicial regulation of lawyers. ”

“ Nonlawyer members (and lawyer members) require training about the disciplinary process and education regarding the rules of professional conduct. ... On technical points of procedure and law arising during hearings and deliberations lawyer members are able to advise nonlawyer members. ”

“ To assure itself that disciplinary appointments are balanced, the Court should maintain data on the number of women, minority, and solo or small firm practitioners currently serving. It should set specific goals to achieve and maintain adequate representation these segments of the public and profession among appointees. ”

2. 懲戒機関の構成  
 (2) 懲戒訴追遂行機関

資料4 強制加入州の懲戒訴追遂行機関および予備調査機関の構成

	訴追遂行機関		予備調査機関	
	名称	要件	名称	要件
ABA Model Rule	Disciplinary Counsel	弁護士	Disciplinary Counsel	弁護士
アラバマ	General Counsel	弁護士	General Counsel local grievance committee	弁護士 様々な弁護士会の 機関
アラスカ	Bar Counsel	弁護士	Bar Counsel	弁護士
アリゾナ	Bar Counsel	弁護士	Bar Counsel	弁護士
カリフォルニア	Office of the Chief Trial Counsel	弁護士	Office of the Chief Trial Counsel	弁護士
コロンビア特別区	Bar Counsel	弁護士	Bar Counsel	弁護士
フロリダ	Bar Counsel	弁護士	Bar Counsel	弁護士
ジョージア	General Counsel	( 弁護士 )	General Counsel	( 弁護士 )
ハワイ	Disciplinary Counsel	弁護士	Disciplinary Counsel	弁護士
アイダホ	( Bar Counsel )	( 弁護士 )	Bar Counsel	弁護士
ケンタッキー	Bar Counsel	弁護士	Bar Counsel	弁護士
ルイジアナ	Disciplinary Counsel	弁護士	Disciplinary Counsel	弁護士
ミシガン	Grievance Administrator	弁護士	Grievance Administrator	弁護士
ミシシッピ	Complainant Counsel	( 弁護士 )	Complainant Counsel	( 弁護士 )
ミズーリ	Chief Disciplinary Counsel	弁護士	Chief Disciplinary Counsel	弁護士
モンタナ	Special Counsel	弁護士	Commission on Practice of the Supreme Court Investigator Grievance Committee	弁護士8人 非弁護士3人 規定なし 弁護士3～5人
ネブラスカ	Counsel for Discipline	弁護士	Counsel for Discipline	弁護士
ネヴァダ	( Bar Counsel )	( 弁護士 )	Bar Counsel	弁護士
ニューハンプシャー	State Bar Counsel	弁護士		
ニューメキシコ	Chief Disciplinary Counsel	弁護士	Chief Disciplinary Counsel	弁護士
ノースカロライナ	Counsel	弁護士	Counsel	弁護士
ノースダコタ	Disciplinary Counsel	弁護士	district inquiry committee Disciplinary Counsel	弁護士6人 非弁護士3人 弁護士
オクラホマ	General Counsel	( 弁護士 )	General Counsel	( 弁護士 )
オレゴン	(Disciplinary Counsel)	( 弁護士 )	Disciplinary Counsel Local Professional Responsibility Committee	( 弁護士 ) 弁護士3人～ 非弁護士1人～
ロードアイランド	Disciplinary Counsel	規定なし	Disciplinary Counsel	規定なし
サウスカロライナ	Disciplinary Counsel	弁護士	Disciplinary Counsel	弁護士
サウスダコタ	Disciplinary Board (before Court)	弁護士6人 非弁護士1人	Disciplinary Board attorney general	弁護士6人 非弁護士1人 -
テキサス	(Chief Disciplinary Counsel)	( 弁護士 )	Chief Disciplinary Counsel District Grievance Committee ( Committee Panel)	弁護士 弁護士6人 非弁護士3人～ ( 弁護士2人～ / 非弁護士1人～ )
ユタ	OPC Counsel	弁護士	OPC Counsel	弁護士
ヴァージニア	Bar Counsel	弁護士	Bar Counsel	弁護士
ワシントン	(Disciplinary Counsel)	( 弁護士 )	Disciplinary Counsel Special District Counsel	弁護士 弁護士
ウェストヴァージニア	Lawyer Disciplinary Counsel	( 弁護士 )	Lawyer Disciplinary Counsel	( 弁護士 )
ウィスコンシン	Director	弁護士	Director	弁護士
ワイオミング	Bar Counsel	弁護士	Board of Professional Responsibility Bar Counsel	弁護士5人 非弁護士2人 弁護士

(原資料) 各州最高裁判所規則、懲戒規則等。

## 2. 懲戒機関の構成

### (2) 懲戒訴追遂行機関

資料5 - 1 ABA懲戒執行についての評価委員会報告書

『新しい世紀に向けた弁護士規整』(1992年)

弁護士懲戒の直接的かつ排他的な監督

勧告6 懲戒訴追遂行機関の独立

(コメント)

「この勧告は、州全体を管轄する、常勤の懲戒訴追遂行機関が存在することを前提としている。懲戒訴追遂行機関は、弁護士業務規則の効果的かつ公正な執行を果たすために、一般社会、州弁護士会内部、そして裁判所の構成員を含む懲戒裁定機関の政治的圧力から隔てられなければならない。[訳者注：旧] ABA 弁護士懲戒執行模範規則第4条 Aのもとでは、懲戒訴追遂行機関は、懲戒裁定機関により任命される。しかしながら当委員会は、こうした任命方式によって、懲戒訴追遂行機関が懲戒裁定機関の決定について司法審査を請求したり、懲戒裁定機関が示した懲戒の方針に反対したりすることを抑制してしまう可能性があることの証拠を得ている。懲戒訴追遂行機関の全国組織 NOBC は当委員会に対し、州弁護士会や州懲戒裁定機関が懲戒訴追遂行機関の予算、人事および訴追の決定をコントロールしているために、経験豊かな懲戒訴追遂行機関の言論や活動が抑制され、時には辞職させてしまうことになった多くの例を報告している。」<sup>\*1</sup>

資料5 - 2 ウィスコンシン州最高裁の諮問に対するABA懲戒制度改革支援チームの報告書

『ウィスコンシン - 弁護士規整システムについての報告書』(1999年)

勧告3 アドミニストレーター局(注：懲戒訴追遂行機関の名称)の役割と責任を見直し、明確化すべきである。

(コメント)

「アドミニストレーター局ができる限り独立して、効率的かつ効果的に機能するために、当チームはまず第一に、アドミニストレーターの役割の強化を勧告する。裁判所は、この特殊な職務にふさわしい人物を任命し、これに適切な額の報酬を与えるべきである。当チームは裁判所に対し、裁判所規則を改正し、アドミニストレーターに局員を雇用・解雇する権限を与えるよう強く求める。この点に関して当チームは、契約および局外訴訟代理人の職を廃止し、アドミニストレーターが局内に常勤の訴訟代理人を雇うよう勧告する。アドミニストレーター局の法律スタッフは、私的な法律業務の職責、(立場上・契約上生じる)義務および潜在的な(利害の)対立から離れた、この職務に完全に専従する専門家から構成されるべきである。」<sup>\*2</sup>

資料5 - 3 ABA『合衆国における弁護士懲戒手続総覧』(1993年)<sup>\*3</sup>

懲戒訴追遂行機関が常勤のポストである州(司法管轄区) 44/51州(司法管轄区)

資料5 - 4 ABAの懲戒機関担当者からの回答(2001年5月)

懲戒訴追遂行機関が常勤のポストである州(司法管轄区) 50/51州(司法管轄区)

「私の知識では、モンタナ州は常勤の懲戒カウンセル（懲戒訴追遂行機関）を雇用していない唯一の州である。…他の州はすべて、ABAの指針が勧告しているとおり、常勤の、プロフェッショナルな懲戒カウンセルを置いている。」<sup>\*4</sup>

---

<sup>\*1</sup> LAWYER REGULATION FOR A NEW CENTURY, REPORT OF THE COMMISSION ON EVALUATION OF DISCIPLINARY ENFORCEMENT (The recommendations contained herein were adopted by the ABA House of Delegates on February 4, 1992), DIRECT AND EXCLUSIVE CONTROL OF LAWYER DISCIPLINE, Recommendation 6 Independence of Disciplinary Counsel, Comments

“ This recommendation presumes the existence of a full-time disciplinary counsel with statewide jurisdiction. Disciplinary counsel should be insulated from political pressure from the public, members of the bar, and adjudicative officials of the disciplinary agency including members of the Court in order to provide effective and fair enforcement of the rules of professional conduct. Under the provisions of ABA MRLDE 4A, disciplinary counsel is appointed by the state discipline board. However, the Commission has received evidence that this arrangement can inhibit disciplinary counsel from appealing board decisions or otherwise disputing disciplinary policy set by the board. The National Organization of Bar Counsel has reported to the Commission several instances where control by state bar officials and state discipline board officials over disciplinary counsel's budgets, personnel, and decisions to prosecute have muzzled experienced disciplinary counsel and, in some instances, caused them to resign. ”

<sup>\*2</sup> “Wisconsin: Report on the Lawyer Regulation System” (Sponsored by the American Bar Association Standing Committee on Professional Discipline, October 1999) Recommendation 3: The Role and Responsibilities of the Administrator's Office Should Be Revised and Classified.

Commentary “ In order to allow the Administrator's office to operate as independently, efficiently and effectively as possible, the team first recommends that the role of the Administrator be enhanced. The Court should appoint an Administrator who is qualified for this unique position and adequately compensate that individual. The team urges the Court to amend its Rules to provide that the Administrator possesses the authority to hire and fire the office's staff. In this respect, the team recommends that the contract and outside counsel positions be eliminated and that the Administrator hire another in-house, full time litigator. The agency's legal staff should consist of professionals completely devoted to the business of the agency, free from the duties, obligations and potential conflicts of private practice ”

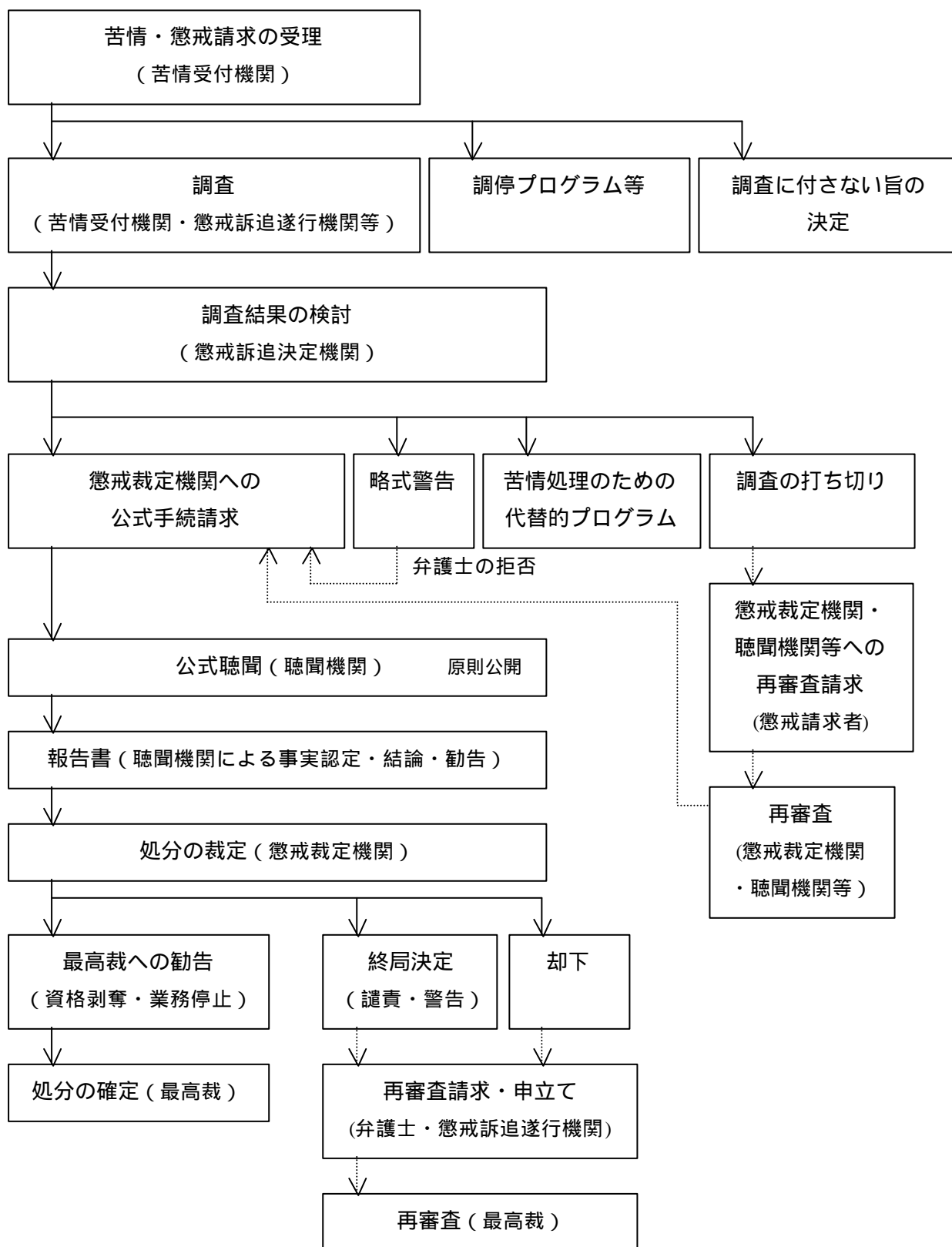
<sup>\*3</sup> The Compilation of Lawyer Disciplinary Procedures in the United States ( sponsored by the ABA Standing Committee on Professional Discipline, the Joint Committee on Lawyer Regulation and the Center for Professional Responsibility )

<sup>\*4</sup> ABA Center for Professional Responsibility, Associate Regulation CounselのEllyn Rosen氏からのメール ( 2001年5月18日付 )

“ To my knowledge, Montana is still the only state that does not employ full time disciplinary counsel. ... All other states have a full time, professional disciplinary counsel, as recommended by ABA policy. ”

### 3. 懲戒手続の流れ

資料6 アメリカ各州の弁護士懲戒制度の概念図(フローチャート)( )



( ) この概念図は各州の制度のうち、比較的に多く見られる例をモデル化したものである。  
 (原資料) 各州最高裁判所規則、各州懲戒手続規則、ABA 弁護士懲戒執行模範規則等。

#### 4 . 懲戒手続の性格

##### 資料7 判決からの引用

「これらは準刑事的性格をもった対審手続である。」<sup>\*1</sup>

「テキサス州裁判所は一貫して、法曹資格剥奪の手続でさえも - これは民事手続規則によるものであるが - 刑事事件というよりむしろ民事事件であると考えてきた。」<sup>\*2</sup>

「刑事事件と懲戒手続の違いは、後者が非倫理的な弁護士から公衆の利益を擁護する一方で、リーガルプロフェッションの高い水準を維持することを意図するものであることから、完全に明らかである。」<sup>\*3</sup>

---

<sup>\*1</sup> “ These are adversary proceedings of a quasi-criminal nature. ” (In re Ruffalo, Jr., 390 U.S. 544, 551 (1968))

<sup>\*2</sup> “ The Texas Courts have consistently held that even disbarment proceedings, which are governed by rules of civil procedure, are civil rather than criminal. ” (Polk v. State Bar, 480 F.2d 998, 1002 ( 5<sup>th</sup> Cir. 1973 ))

<sup>\*3</sup> “ The differences between a criminal case and disciplinary proceedings, which are intended to maintain the high standards of the legal profession while protecting the public against unethical lawyers, are quite obvious. ” ( People v. Harfmann, 638 P.2d 745, 748 ( Colo. 1981 ))

## 5 . 懲戒請求者の権利

資料 8 - 1 A B A 弁護士懲戒執行模範規則 ( 2001 年版 )

第 3 1 条 懲戒請求者による異議の申出

( コメントリー )

「懲戒システムは、公衆を実際に守るためだけでなく、公衆がプロフェッションの自律的規整を信頼できるような形で構築されることが極めて重要である。

それゆえ懲戒請求者が、懲戒に付さない旨の決定や棄却に対する異議の申出を行う権利を持つことは重要である。

懲戒請求者が、自己の懲戒請求に基づいて、審理の場に関与できたと感じることが大切なのである。

懲戒手続における聴聞は、民事でも刑事でもなく、独自の領域に属する。刑事手続における同様に、懲戒請求者が事案の処分に関して全く無権利であるとするのは誤りである。また、民事手続における同様に、懲戒請求者が訴訟すべてに参加すると想定するのも誤りである。

限定的な異議申出の権利が付与されなければ、懲戒請求者は自らの苦情が、懲戒制度全体の中で十分に検討されなかったと感じるかもしれない。「 弁護士は自らを守っている 」という公衆の感情は、このような誤解から生じている可能性がある。」<sup>\*1</sup>

資料 8 - 2 フロリダ州懲戒規則 ( 2000 年 )

3 - 7 . 4 苦情委員会手続

( ) 懲戒を請求している証人の権利

「懲戒を請求している証人は、懲戒手続における当事者ではない。...懲戒を請求している証人は、異議申出の権利を持たない。」<sup>\*2</sup>

資料 8 - 3 A B A および各州の懲戒機関担当者からの回答 ( 2001 年 5 月 )

「懲戒請求者は、弁護士に対する公式な懲戒申立においては “ 当事者 ” ではない。彼らはむしろ、“ 証人 ” であると考えられる。」

「多くの州では懲戒請求者に対し、懲戒訴追機関により懲戒に付さない旨の決定がなされた苦情について、裁判所ではなく、懲戒訴追遂行機関や懲戒裁定機関、聴聞機関の長に対して異議申出あるいは再審査請求を行なうことを認めている。こうした異議申出や再審査請求が拒否された場合、懲戒請求者は通常、それ以上の手続を取ることができない。」<sup>\*3</sup>

「懲戒請求者は、“ 当事者 ” ではなく、“ 証人 ” または “ 懲戒を請求している証人 ” と考えられている。懲戒請求者は、調査後に懲戒に付さない旨の決定がなされた場合、[ 懲戒裁定機関への ] 再審査請求を行うことができる。彼らはその他の再審査請求あるいは異議申出を行うことはできない。」<sup>\*4</sup>

---

\*<sup>1</sup> ABA Model Rules for Lawyer Disciplinary Enforcement, 2001 Edition (approved by ABA House of Delegates on August 11, 1993 and amended on August 5, 1996 and on February 8, 1999), Rule 31 Appeal by Complainant, Commentary

“ It is very important that the disciplinary system be structured not only to actually protect the public, but also to inspire confidence in the public that the profession is acting to regulate itself.

Thus it is important that complainants have the right to appeal a dismissal of their complaints.

It is important that complainants feel they have had their day in court on the basis for their complaint. Disciplinary hearings are neither civil nor criminal but sui generis. It is incorrect to assume that, as in a criminal proceeding, the complainant has no rights in regard to case disposition. It is also incorrect to assume that, as in a civil proceeding, a complainant has full participation in the litigation.

Without a limited right of appeal, complainants may feel that their grievances were not given sufficient consideration by the disciplinary system as a whole. Public sentiments of "lawyers protecting their own" can stem from this misunderstanding. ”

\*<sup>2</sup> Rules Regulating The Florida Bar (approved by the Florida Supreme Court, March 23, 2000), Chapter 3: Rules of Discipline, Rule 3-7.4 Grievance Committee Procedures

( ) Rights of the Complaining Witness

The complaining witness is not a party to the disciplinary proceeding. ..The complaining witness shall have no right to appeal.

\*<sup>3</sup> ABA Center for Professional Responsibility, Associate Regulation Counselの Ellyn Rosen 氏からのメール ( 2001 年 5 月 18 日付 )

“ Complainants are not considered parties to formal charges brought against lawyers. Rather, they are considered witnesses. ”

“ Many states do allow complaints to appeal or request reconsideration of dismissals of their grievances by the disciplinary counsel. The request for reconsideration is not made to the Court, but rather to the Chief Disciplinary Counsel, the Board or a hearing panel chair. If these requests for reconsideration/appeals are denied, the complainant typically has no further avenue to proceed. ”

\*<sup>4</sup> ミズーリ州の懲戒訴追遂行機関担当者からのメール。このほか、アラスカ州、アリゾナ州、コロラド州、ワシントン D.C.、フロリダ州、インディアナ州、マサチューセッツ州、ミネソタ州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、オハイオ州、オクラホマ州、ヴァーモント州、ヴァージニア州、ウィスコンシン州の懲戒訴追遂行機関担当者より同趣旨のメールがあった ( 以上、ABA Center for Professional Responsibility, Associate Regulation Counselの Ellyn Rosen 氏による集約および転送 ( 2001 年 5 月 31 日付 ) )

“ Complainants are considered witnesses or complaining witnesses, not parties. They can seek review of a decision to close a file after investigation. They cannot seek review of, or appeal, anything else. ”



5. 懲戒請求者の権利  
 (1) 異議の申出、司法審査請求

資料9 アメリカ各州の司法審査制度

	a. 司法審査請求権を認めている州	b. 最高裁への請願等を認めている州
アラバマ	×	
アラスカ	×	
アリゾナ	×	
アーカンソー	×	
カリフォルニア	×	
コロラド	×	
コネティカット	×	
デラウェア	×	
コロンビア特別区	×	
フロリダ	×	
ジョージア	×	
ハワイ	×	
アイダホ	×	
イリノイ	×	
インディアナ	×	
アイオワ	×	
カンザス	×	
ケンタッキー	×	
ルイジアナ	×	
メイン	×	
メリーランド	×	
マサチューセッツ	×	
ミシガン	×	
ミネソタ	×	
ミシシッピ	×	
ミズーリ	×	
モンタナ	×	
ネブラスカ	×	
ネヴァダ	×	
ニューハンプ	×	
ニュージャージー	×	
ニューメキシコ	×	
ニューヨーク	×	
ノースキャロライ	×	
ノースダコタ	×	
オハイオ	×	
オクラホマ	×	
オレゴン	×	
ペンシルベニア	×	
ロードアイランド	×	
サウスキャロライ	×	
サウスダコタ	×	
テネシー	×	
テキサス	×	
ユタ	×	
ヴァーモント	×	
ヴァージニア	×	
ワシントン	×	
ウェストヴァージ	×	
Wisconsin	×	
ワイオミング	×	
プエルトリコ	×	

- a. 一般に被懲戒請求者である弁護士と懲戒訴追機関には認められる「上訴の権利 (right to appeal)」を、懲戒請求者に認めている州は存在しない。
- b. : 懲戒請求者に、最高裁判所に対する上訴の許可の請願、特定の条件のもとで職権の発動を促す請願等を認めている州 (制度の詳細、上訴後の審査の内容については調査中)。  
 (原資料) 各州最高裁判所規則、懲戒規則、ABA Survey、各州担当者からの回答等。

## 5．懲戒請求者の権利

### (2) その他

資料10-1 ABA懲戒執行についての評価委員会報告書

『新しい世紀に向けた弁護士規整』(1992年)

懲戒制度に対する公衆の信頼を高めるために

#### 勧告8 懲戒請求者の権利

8.1 懲戒請求者は、懲戒手続のすべての段階において、(自らの懲戒請求事案が)どのような状況にあるかを通知されるべきである。原則として、懲戒請求者は、被懲戒請求者が懲戒機関に通信したものの写しだけでなく、被懲戒請求者が受け取る通知および命令と同一のものを、被懲戒請求者と同時に受け取るべきである。但し、(被懲戒請求者の)他の依頼者の特権に属する情報は除外する。

8.2 懲戒請求者は、略式棄却[調査に付さない旨の決定]がなされる前に、被懲戒請求者の主張に対し反論するための適切な機会を与えられるべきである。

8.3 懲戒請求者は、懲戒請求が棄却された場合[調査または懲戒に付さない旨の決定を受けた場合]、その旨を書面で通知されるべきである。通知には、その根拠となった特定の事実および理由が正確かつ詳細に記されるべきである。

8.4 懲戒訴追遂行機関は、懲戒処分の理由となる事実を主張していないとして、事案の棄却を決定する際のガイドラインを発行すべきである。このガイドラインは、自己の請求が棄却された懲戒請求者に対して、送付されるべきである。

8.5 懲戒請求者は、聴聞の日時および場所を通知されるべきである。懲戒請求者には、聴聞に自ら出席し、証言する権利が与えられるべきである。

8.6 すべての司法管轄区は、ABA弁護士懲戒執行模範規則第11条B項(3)号および第31条にしたがって、その懲戒請求が本案についてのすべての聴聞が行なわれる前に棄却された[調査または懲戒に付さない旨の決定を受けた]懲戒請求者に対し、異議申出の権利を与えるべきである。<sup>\*1</sup>

資料10-2 フロリダ州懲戒規則(2000年)

#### 3-7.4 苦情委員会手続

##### ( ) 懲戒を請求している証人の権利

「懲戒を請求している証人には、苦情委員会委員長が不当な遅延または他の正当な理由から不可能であるとの判断を下さない限り、被懲戒請求者が出席するすべての苦情委員会の聴聞に立ち会う権利が認められる。」<sup>\*2</sup>

資料 10 - 3 ABA 『合衆国における弁護士懲戒手続総覧』(1993年)<sup>\*3</sup>

懲戒請求者に対し、権利として、公式聴聞における証言を認めている州(司法管轄区)...

6/51 州(司法管轄区)

---

<sup>\*1</sup> LAWYER REGULATION FOR A NEW CENTURY, REPORT OF THE COMMISSION ON EVALUATION OF DISCIPLINARY ENFORCEMENT (The recommendations contained herein were adopted by the ABA House of Delegates on February 4, 1992), INCREASING PUBLIC CONFIDENCE IN THE DISCIPLINARY SYSTEM, Recommendation 8 Complainant's Rights

8.1 Complainants should receive notice of the status of disciplinary proceedings at all stages of the proceedings. In general, a complainant should receive, contemporaneously, the same notices and orders the respondent receives as well as copies of respondent's communications to the agency, except information that is subject to another client's privilege.

8.2 Complainants should be permitted a reasonable opportunity to rebut statements of the respondent before a complaint is summarily dismissed.

8.3 Complainants should be notified in writing when the complaint has been dismissed. The notice should include a concise recitation of the specific facts and reasoning upon which the decision to dismiss was made.

8.4 Disciplinary counsel should issue written guidelines for determining which cases will be dismissed for failure to allege facts that, if true, would constitute grounds for disciplinary action. These guidelines should be sent to complainants whose cases are dismissed.

8.5 Complainants should be notified of the date, time, and location of the hearing. Complainants should have the right to personally appear and testify at the hearing.

8.6 All jurisdictions should afford a right of review to complainants whose complaints are dismissed prior to a full hearing on the merits, consistent with ABA MRLDE 11B(3) and 31.

<sup>\*2</sup> Rules Regulating The Florida Bar (approved by the Florida Supreme Court, March 23, 2000), Chapter 3: Rules of Discipline, Rule 3-7.4 Grievance Committee Procedures

( ) Rights of the Complaining Witness

" Unless it is found to be impractical by the chair of the grievance committee due to unreasonable delay or other good cause, the complainant shall be granted the right to be present at any grievance committee hearing when the respondent is present before the committee. "

<sup>\*3</sup> The Compilation of Lawyer Disciplinary Procedures in the United States ( sponsored by the ABA Standing Committee on Professional Discipline, the Joint Committee on Lawyer Regulation and the Center for Professional Responsibility )

## 6．懲戒制度の改革

### 資料 1 1 A B A 懲戒執行についての評価委員会報告書

『新しい世紀に向けた弁護士規整』（1992 年）

#### 司法によるリーガルプロフェッションの規整

#### 勧告 1 司法部によるリーガルプロフェッションの規整

（コメント）

「この 10 年間、司法部によるリーガルプロフェッションの規整は、繰り返し問題化されてきた。1984 年、フロリダ州議会は、州議会による弁護士会規整の立法化を検討した。カリフォルニア州議会は、司法部による懲戒機能を評価し、その結果を州議会に報告する『弁護士会モニター』を設置した。全国的な法的サービス消費者団体は、弁護士規整を求めて、相当数の州議会に対しロビー活動を行った。連邦商業委員会は、弁護士と依頼者の関係を規制すべく国会の承認を求めたが、失敗に終わった。」

「議会による規整を支持する人々は、裁判官もまた弁護士であるという事実を強調する。彼らは、弁護士自らによる弁護士規整は、自身の経済的利益や社会的地位を危険にさらすことでもあるため、利害の対立があると主張する。彼らの主張によれば、裁判所が弁護士規整を弁護士会に委ねた場合、この対立は一層大きくなる。

彼らは最後に、議会による弁護士規整は弁護士の独立を損なうとの主張を否定する。司法部による排他的な弁護士規整は、近年発達したものである。彼らは、弁護士が政府の決定に異議を訴えていたのは、この発達よりもかなり前のことであると主張する。」

「当委員会は、こうした主張を注意深く考察し、2つの基本的な問題について検討した。司法部の規整による弁護士懲戒は、本質的な利害の対立が故に、懲戒請求者を公正に扱っていない、あるいは公衆の利益を擁護していないのだろうか？議会による他のプロフェッションに対する規整は、より良く懲戒請求者や公衆を守ることになっているだろうか？

…（当委員会の検討によれば）議会による規整については何ら利点を見出せないため、こうした（弁護士の独立を侵すという）リスクを冒す理由はない。（しかし）当委員会は、弁護士規整の範囲を広げ、効率を高める必要性を見出した。」<sup>\*1</sup>

---

\*<sup>1</sup> LAWYER REGULATION FOR A NEW CENTURY, REPORT OF THE COMMISSION ON EVALUATION OF DISCIPLINARY ENFORCEMENT (The recommendations contained herein were adopted by the ABA House of Delegates on February 4, 1992), REGULATION OF THE PROFESSION BY THE JUDICIARY

Recommendation 1 Regulation of the Profession by the Judiciary

Comments

“ Judicial regulation of the profession has been challenged repeatedly during the last decade. In 1984, the Florida Legislature considered legislation for legislative regulation of the bar. The California Legislature created a Bar Monitor to conduct an ongoing evaluation of the judiciary’s disciplinary function and to report to the legislature. National legal consumer groups have lobbied several state legislatures to regulate lawyers. The Federal Trade Commission unsuccessfully sought Congressional approval to regulate aspects of the lawyer-client relationship. ”

“ Supporters of legislative regulation emphasize the fact that judges are lawyers. They argue it is a conflict of interest for lawyers to regulate themselves because their own economic interests and social status are at stake. When the courts delegate regulation to bar associations, they argue, the conflict is greater. Finally, supporters of legislative regulation deny that legislative regulation would impair the independence of lawyers. Exclusive judicial regulation is a recent development. They argue that lawyers were challenging government decisions long before it developed ”

“ The Commission carefully examined these arguments and considered two basic questions. Does judicial regulation of lawyer discipline fail to treat complainants fairly or fail to protect the public because of an inherent conflict of interest? Does legislative regulation of other professions result in better protection of complainants and the public? ...Since the Commission finds no advantages in legislative regulation, there is no reason to take such a risk. This Commission finds a need to expand the scope and efficiency of regulation. ”

## 6. 懲戒制度の改革

### (1) 懲戒訴追遂行機関による調査の実効化

罰則付召喚令状、協力義務等に反した場合の処分等

資料12-1 ABA弁護士懲戒執行模範規則(2001年版)

#### 第14条 罰則付召喚令状の効力

- A. 宣誓 懲戒裁定機関あるいは聴聞機関の構成員は、現在自らの機関が担当している事案について、懲戒訴追遂行機関は現在自らが調査している事案について、および法律によって定められた者は、宣誓と確約をさせることができる。
- B. 調査のための罰則付召喚令状 正式な懲戒申立がなされる前に、懲戒訴追遂行機関は聴聞機関の長の承認を得て、[適切な州民事手続規則]に従い、罰則付召喚令状により、証人の出廷、関連する帳簿、書類および文書の作成を強制することができる。
- C. 宣誓証言または聴聞のための罰則付召喚令状 正式な懲戒申立がなされた後、懲戒訴追遂行機関および被懲戒請求者である弁護士は、この規則に基づく宣誓証言あるいは聴聞において、[適切な州民事手続規則]に従い、罰則付召喚令状により、証人の出廷、関連する帳簿、書類および文書の作成を強制することができる。
- D. 罰則付召喚令状の執行 出廷あるいは作成が求められた[巡回裁判区、郡あるいは市を司法管轄区とする適切な裁判所]は、適切な申請に基づき、罰則付召喚令状が求める証人の出廷および証言、あるいは文書の作成を強制することができる。<sup>\*1</sup>

資料12-2 ウィスコンシン州最高裁判所規則(2000年)

#### 第21章 弁護士規整システム

##### 第15条 弁護士の義務

- (3) 弁護士は、弁護士に関する照会や弁護士に対する苦情申立を行ないたいと望む市民を、ディレクター(注:懲戒訴追遂行機関の名称)に差し向ける義務を負う。
- (4) すべての弁護士は、弁護士規整局(注:懲戒訴追遂行機関の名称)が苦情、ディレクターに提出された懲戒請求あるいはディレクターが行なった懲戒申立、または復職の請願について、調査、訴追および処分を行なうにあたって、これに協力しなければならない。弁護士が弁護士規整局に故意に協力しなかった場合、弁護士業務規則違反となる。<sup>\*2</sup>

---

\*<sup>1</sup> ABA Model Rules for Lawyer Disciplinary Enforcement, 1996 Edition (approved by ABA House of Delegates on August 11, 1993 and amended on August 5, 1996 and on February 8, 1999), II. PROCEDURE FOR DISCIPLINARY PROCEEDINGS, RULE 14. SUBPOENA POWER.

A. Oaths. Any member of the board or of a hearing committee in matters before it, disciplinary counsel in matters under investigation by him or her, and any person authorized by law may administer oaths and affirmations.

B. Investigatory Subpoenas. Before formal charges have been filed, disciplinary counsel may, with the approval of the chairperson of a hearing committee, compel by subpoena the attendance of witnesses, and the production of pertinent books, papers, and documents, in accordance with [appropriate state rule of civil procedure].

C. Subpoenas for Deposition or Hearing. After formal charges are filed, disciplinary counsel or respondent may, in accordance with [appropriate state rule of civil procedure], compel by subpoena the attendance of witnesses and the production of pertinent books, papers, and documents at a deposition or hearing under these rules.

D. Enforcement of Subpoenas. The [appropriate court of general jurisdiction of the circuit, county, or city] in which the attendance or production is required may, upon proper application, enforce the attendance and testimony of any witnesses and the production of any documents subpoenaed.

\*<sup>2</sup> Wisconsin Supreme Court Rules (repealed and recreated by Supreme Court Order 99-03, effective October 1, 2000)

SCR 21.15 Duties of attorneys.

(3) An attorney has the duty to refer a member of the public who wishes to communicate an inquiry about or a grievance against an attorney to the director.

(4) Every attorney shall cooperate with the office of lawyer regulation in the investigation, prosecution and disposition of grievances, complaints filed with or by the director, and petitions for reinstatement. An attorney's wilful failure to cooperate with the office of lawyer regulation constitutes violation of the rules of professional conduct for attorneys.

## 6．懲戒制度の改革

### (2) 懲戒手続の透明化・情報公開

#### 資料13-1 ウェストヴァージニア州最高裁判所判決(1984年)

「この否定し難い、弁護士懲戒手続の運営に対する公衆の関心は、司法の担い手としての弁護士の役割に関係している。... “ 弁護士 ” 資格を保持することによる特権は、付随的な義務無くして与えられるものではない。... 司法の担い手、そして資格を与えられた司法システムの公職として、弁護士は公衆に対し、自らの行為についての説明責任を負う。」

「もしリーガルプロフェッションによる自律的規整が存続可能なものとして保たれるべきものであるなら、公衆自らが、その手続の公正さおよび有効性を観察できるものでなければならぬ。公衆が、“ 正義が実現されている ” と盲目的に信じるだろうとは期待できない。“ 開かれた社会に住む人々は、自らの(社会の)機構に不可謬性を求めているのではない。しかし、彼らにとって、自らが観察を禁じられることは受け入れ難いことである ” (Richmond Newspapers, Inc. v. Virginia 判決(1980))」

法的倫理委員会は弁護士によって支配されているが、彼らは他の弁護士たちの行為を綿密に調査するという責務を担っている。このプロセスを秘密裏に進めることは、“ プロフェッションが効率的な懲戒執行に関心を払っていることを証明し、弁護士の高潔さを保つために弁護士会が取っている諸手続について説明するだろう、公の情報を与えない ” ということである (ABA 懲戒執行の評価のための特別委員会『懲戒執行における問題点と勧告』(1970)143頁)。懲戒手続は、“ リーガルプロフェッションが信用できるものであることを証明し、司法プロセスの効率を高める方法として、ますます重要なものとなっている ” (McLaughlin v. Philadelphia Newspapers, Inc 判決(1984))」<sup>\*1</sup>

#### 資料13-2 ABA懲戒執行についての評価委員会報告書

『新しい世紀に向けた弁護士規整』(1992年)

懲戒制度に対する公衆の信頼を高めるために

##### 勧告7 懲戒の情報へのアクセス

懲戒請求者または被懲戒請求者が、最上級裁判所またはそれに指名された者から特定の証言、文書または記録についての保護命令を得ていない限り、懲戒訴追遂行機関の作業結果を除く弁護士懲戒機関のすべての記録は、非違行為があったと信ずるに足る相当の根拠があるとの決定がなされた後、公衆に利用可能なものとすべきである。非違行為があったと信ずるに足る相当の根拠があるとの決定がなされた後は、裁定における審議を除くすべての手続を公開すべきである。

(コメント)

「ABAは1979年、公式な懲戒申立がなされた場合、懲戒手続を公開すべきであるとの方針を採択した。弁護士懲戒執行模範規則第16条参照。... 今日、半数以上の州において、公式な懲戒申立がなされた場合には懲戒手続を公開している。」

[訳者注：以下は、委員会による勧告原案のためのコメント案。ABA代議員会において、勧告原案が上のように修正されたため、このコメント案は採用されなかった。]

「懲戒制度の『完全な公開』を支持する主張は、否定し難い証拠によって裏付けられている。



すなわち、オレゴン州、ウェストヴァージニア州、フロリダ州といった、懲戒制度を完全に公開している州における長年の経験である。これらの州の経験では、懲戒記録の公開が弁護士にとって有害であるとの証拠は何もない。懲戒制度の公開への反対論は、経験ではなく、単なる推測や感情に基づいたものである。」<sup>\*2</sup>

資料 1 3 - 3 A B A 懲戒制度改革支援チームの報告書

『ミシシッピ州弁護士懲戒制度の評価についての最終報告書』(1989年)

勧告 2 1 正式な懲戒申立がなされた場合には手続を公開すること

現行のミシシッピ州のシステムの影響

「リーガルプロフェッションによる自律的規整を批判する人々はしばしば、懲戒制度が公衆の利益のために機能していないとの疑念を生じさせる原因として、手続の秘密性を指摘する。この種の批判は近年全国的に一般化しており、プロフェッションが自ら高い水準の倫理を強制し得るということについて、明らかに公衆の信頼を損なう傾向にある。現行のミシシッピ州の秘密規定は、“懲戒手続は弁護士にとって都合のよいものである”との信念や、“非弁護士によってコントロールされ、再構築された制度の方が公衆の利益を擁護できる”との信念を助長してしまう。」<sup>\*3</sup>

---

\*<sup>1</sup> “This unrefutable public interest in the administration of attorney disciplinary proceedings is related to the lawyer’s role as an officer or the court. . . The privileges attendant to being licensed to practice as an “attorney at law” are not without concomitant obligations. . . . As officers of the court and licensed ministers of the system of justice, lawyers are accountable to the public for their conduct. ”

“... if the legal profession’s practice of self-regulation is to remain viable, the public must be able to observe for themselves that the process is impartial and effective. We cannot simply expect the public to blindly accept that justice is being done. “People in an open society do not demand infallibility from their institutions, but it is difficult for them to accept what they are prohibited from observing.” *Richmond Newspapers, Inc. v. Virginia*, 448 U.S. 555, 572, 100 S.Ct. 2814, 2825, 65 L. Ed. 2d 973. 986 ( 1980 ) .

The Committee on Legal Ethics is dominated by lawyers, who are charged with the responsibility of scrutinizing the conduct of other lawyers. Carrying on this process in secrecy “denies the public information that would demonstrate the profession’s concern for effective disciplinary enforcement and show the steps taken by the bar to maintain its integrity.” ABA Special Committee on Evaluation of Disciplinary Enforcement, *Problems and Recommendations in Disciplinary Enforcement* ( 1970 ) at 143. Disciplinary proceedings are “an increasingly important method of demonstrating the trustworthiness of the legal profession and ensuring the effectiveness of the judicial process.” *McLaughlin v. Philadelphia Newspapers, Inc.*, 465 Pa. 104, 127, 348 A.2d 376, 388 ( 1975 )( Roberts, J., dissenting ) ” ( *Daily Gazette Co., Inc. v. Committee on Legal Ethics of the West Virginia State Bar*, 174 W. Va. 359, 326 S.E.2d 705 ( 1984 ))

\*<sup>2</sup> LAWYER REGULATION FOR A NEW CENTURY, REPORT OF THE COMMISSION ON EVALUATION OF DISCIPLINARY ENFORCEMENT (The recommendations contained herein were adopted by the ABA House of Delegates on February 4, 1992)

Recommendation 7 Access to Disciplinary Information

All records of the lawyer disciplinary agency except the work product of disciplinary counsel should be available to the public after a determination has been made that probable cause exists to believe misconduct occurred, unless the complainant or respondent obtains a protective order from the highest court or its designee for specific testimony, documents or records. All proceedings except adjudicative deliberations should be public after a determination that probable cause exists to believe that misconduct occurred.

Comments

“ In 1979 the ABA adopted a policy recommending that disciplinary proceedings should be public upon the filing of formal charges. See MRLDE 16. . .Today, proceedings are public upon the filing of formal charges in over half of the states. ”

“ The Commission's comments pertinent to the original recommendation were:

The arguments in favor of fully open disciplinary systems are supported by hard evidence the years of experience of those states that have them: Oregon, West Virginia and Florida. There is no evidence from those states of any harm to lawyers from making disciplinary records public. The arguments against open disciplinary systems are based on conjecture and emotion, not experience. ”

\*<sup>3</sup> “Evaluation of the Mississippi Lawyer Disciplinary System Final Report” (Sponsored by the American Bar Association Standing Committee on Professional Discipline, December 1989), Recommendation 21: Proceedings Public Upon Filing of Formal Complaint, Effect of Mississippi System

“ Critics of self-regulation for the legal profession frequently point to secrecy of proceedings as a cause for suspicion that the disciplinary system does not function in the public interest. This type of criticism has become common throughout the nation in recent years, and has an obvious tendency to erode public confidence in the profession’s ability to enforce high standards of ethical behavior among its members. Mississippi’s current confidentiality rules encourage the belief that disciplinary procedures favor lawyers, and that the public would be better protected by a system controlled or restructured by non-lawyers. ”

## 6 . 懲戒制度の改革

### ( 3 ) 懲戒機関構成員、苦情集約受付窓口担当者等のトレーニング

#### 資料 1 4 - 1 A B A 弁護士懲戒常設委員会

『 弁護士懲戒制度のボランティア - トレーニングの手引き 』( 1999 年 )

#### 導入

「マッケイ委員会 [ 訳者注 : 懲戒執行についての評価委員会 ] は報告書の発表に先立ち、懲戒委員会のボランティア構成員についての調査を行ないました。全国的に最も頻繁に提案されたことのひとつは、弁護士および非弁護士のボランティアに、懲戒制度における自らの責務と役割を教えるための、包括的かつ継続的なオリエンテーションおよびトレーニングのプログラムでした。調査対象となった弁護士の多くは、懲戒委員会または聴聞パネルへの任命を受ける前に懲戒機関との接触を持っていませんでした。結果、マッケイ委員会はその報告書の勧告 1 3 において、裁判所は弁護士懲戒制度のために十分な予算とスタッフを提供すべきであると述べていますが、その目的のひとつとして “ ( f ) スタッフおよびボランティアが懲戒に関する法律や手続についての適切な訓練を受ける ” を挙げています。」

「...これらの協議 [ 訳者注 : A B A 弁護士懲戒制度改革支援チームが各州の最高裁判所や懲戒機関との間で行なった協議 ] の間に集められた情報は、弁護士および非弁護士のボランティアに対する効果的なトレーニングの欠如が、一貫性のない結果や実務、遅延、懲戒手続は不公正であるとの認識に結び付いていることを示しました。」<sup>\*1</sup>

#### 資料 1 4 - 2 カリフォルニア州弁護士会

『 カリフォルニア州弁護士会懲戒制度についての 2001 年報告書 』( 2002 年 )

#### 2 0 0 2 年の優先事項

#### 「トレーニング

予算の制約の範囲内で、できるだけ多くの O C T C [ 訳者注 : カリフォルニア州の懲戒訴追遂行機関の名称 ] スタッフに対し、専門職開発トレーニングを提供することとする。特に、苦情 ( 懲戒請求 ) 受付スタッフは、仲裁およびカスタマー・サービスについての訓練を受ける。調査スタッフは、調査技術についての更なる訓練を受ける。調査スタッフおよび訴追遂行スタッフは、C A S E M A P ソフトウェアの利用についての訓練を受ける。訴追遂行スタッフは、各自の経験のレベルに適した、弁護技術についての訓練を受ける。すべての監督者をふくむ管理スタッフは、遂行能力に基づくマネジメントと評価についての訓練を受ける。」<sup>\*2</sup>

---

\*<sup>1</sup> ABA Standing Committee on Professional Discipline “ Lawyer Disciplinary System Volunteers – GUIDE TO TRAINING ” (1999), Introduction

“ Prior to publication of its Report, the McKay Commission conducted a survey of volunteer members of disciplinary boards and commissions. One of the most frequent suggestions throughout the country was for comprehensive and continuous orientation and training programs to inform lawyer and non-lawyer volunteers about their responsibilities and roles in the disciplinary system. Many of the lawyers surveyed had no contact with the disciplinary agency before accepting an appointment to serve on a board or hearing panel. As a result, the McKay Commission stated in Recommendation 13 of its Report that courts should provide adequate funding and staffing of lawyer disciplinary systems partly so that “ (f) staff and volunteers are adequately trained in disciplinary law and procedure ” . ”

“ Information gathered during .. these consultations has shown that a lack of effective training of both lawyer and nonlawyer volunteers leads to inconsistent results and practices, delay and the perception that disciplinary proceedings are unfair. ”

\*<sup>2</sup> The State Bar of California “ 2001 Report on the State Bar of California Disciplinary System ” (March 2002), Priorities for 2002

“ Training

Ongoing professional development training will be provided to as many OCTC staff as possible, within the restraints of the budget. Most particularly intake staff will be trained in mediation and customer service. Investigation staff will be further trained in investigation skills. Investigation staff and Trial staff will be trained in the use of CASEMAP software. Trial staff will be trained in advocacy skills appropriate to their level of experience. Management staff, including all supervisors, will be trained in performance based management and evaluation. ”

## 6．懲戒制度の改革

### (4) 苦情処理と懲戒の包括的なシステムの構築

苦情集約受付窓口を中心とした各プログラム間の連携

資料15 - 1 ABA懲戒執行についての評価委員会報告書

『新しい世紀に向けた弁護士規整』(1992年)

公衆の利益を守り、弁護士を援助するために規整の対象範囲を拡張すること

「現行の規制は、重大な非違行為に対する懲戒については概ね効果的であるが、弁護士の無能力や怠慢からは公衆を十分に守っていない。

1988年には、44,000件の懲戒請求が略式棄却[調査に付さない旨の決定]を受けた。いくつかの司法管轄区においては、全懲戒請求の90%までが調査に付さない旨の決定を受けている。その多くは、非倫理的行為を主張したものではないという理由からである。…懲戒制度は、弁護士のサービスの質についての苦情や弁護士報酬に関する紛議に取り組むことを予定されたものではない。しかし2、3の州を除くすべての州では、苦情を訴える人々が頼り得る規制監督機関は、懲戒機関だけなのである。」

### 勧告3 公衆の保護の範囲を拡張すること

裁判所は、以下の機関から構成される、リーガルプロフェッションの規整システムを創設すべきである。

3.1 構成機関には以下のものが含まれるが、これに限定されるものではない。

- (a) 弁護士懲戒機関
- (b) 依頼者保護基金
- (c) 弁護士報酬に関する紛議を対象とする義務的な調停
- (d) 弁護過誤の訴えおよびその他の紛争を対象とする任意の調停
- (e) 仲裁
- (f) 弁護士業務支援
- (g) 弁護士薬物乱用カウンセリング

3.2 弁護士に関するあらゆる苦情申立(懲戒請求)を受け付ける集約窓口

集約窓口の機能には次のものが含まれる。(a) 苦情申立人(懲戒請求者)の言明を助けること、(b) 苦情申立(懲戒請求)の妥当性に関して、予備的な判断を行うこと、(c) 苦情申立(懲戒請求)を棄却・却下する、またはそれが差し向けられるべき適切な構成機関を決定し、苦情申立(懲戒請求)をそこへ進めること、(d) 苦情申立人(懲戒請求者)に、利用し得る救済プログラム、活動および手続に関する情報を与え、彼らの苦情申立(懲戒請求)がどのような状態にあるかを伝えること、(e) 諸機関の間をコーディネートし、それぞれの苦情申立(懲戒請求)の取り扱いおよび処分についての情報を管理すること。<sup>\*1</sup>

資料15 - 2 ABA弁護士懲戒執行模範規則(2001年版)

第1条 包括的な弁護士規整システム

(コメンタリー)

「苦情申立(懲戒請求)を行なうための簡明かつ直接的な手続が必要である。苦情申立人(懲

戒請求者)は構成機関の間の違いを知っていると期待されるべきではない。彼らは、(苦情)集約受付機関、すなわち弁護士業務に関するあらゆる種類の苦情(懲戒請求)を受け付けるよう明確に設計された機関を必要とする。(苦情)集約受付機関のフリーダイヤル番号を広告すべきである。...この機関の熟練した弁護士は、一見正当な苦情申立(懲戒請求)をどの機関に差し向けるかを決定し、また適切な機関へ遅滞なく進めるために必要な専門的能力を有しているべきである。このことはまた、アカウントビリティの重要性を強調するものである。」<sup>\*2</sup>

---

<sup>\*1</sup> LAWYER REGULATION FOR A NEW CENTURY, REPORT OF THE COMMISSION ON EVALUATION OF DISCIPLINARY ENFORCEMENT (The recommendations contained herein were adopted by the ABA House of Delegates on February 4, 1992)

EXPANDING REGULATION TO PROTECT THE PUBLIC AND ASSIST LAWYERS

“ In 1988, over forty-four thousand disciplinary complaints were summarily dismissed. In some jurisdictions up to ninety per cent of all complaints filed were summarily dismissed. Most of these were dismissed for failing to allege unethical conduct. ... The disciplinary system was not designed to address complaints about the quality of lawyers' services or fee disputes. Yet in all but a few states it is the only regulatory body available to complainants. ”

Recommendation 3 Expanding the Scope of Public Protection

The Court should establish a system of regulation of the legal profession that consists of:

3.1 component agencies, including but not limited to:

- (a) lawyer discipline,
- (b) a client protection fund,
- (c) mandatory arbitration of fee disputes,
- (d) voluntary arbitration of lawyer malpractice claims and other disputes,
- (e) mediation,
- (f) lawyer practice assistance,
- (g) lawyer substance abuse counseling; and

3.2 a central intake office for the receipt of all complaints about lawyers, whose functions should include:

- (a) providing assistance to complainants in stating their complaints; (b) making a preliminary determination as to the validity of the complaint; (c) dismissing the complaint or determining the appropriate component agency or agencies to which the complaint should be directed and forwarding the complaint; (d) providing information to complainants about available remedies, operations and procedures, and the status of their complaints; and (e) coordinating among agencies and tracking the handling and disposition of each complaint.

<sup>\*2</sup> ABA Model Rules for Lawyer Disciplinary Enforcement, 2001 Edition (approved by ABA House of Delegates on August 11, 1993 and amended on August 5, 1996 and on February 8, 1999), I. STRUCTURE AND SCOPE

RULE 1. COMPREHENSIVE LAWYER REGULATORY SYSTEM

Commentary

“ A simple and direct procedure for making a complaint is needed. Complainants should not be expected to know the distinctions among component agencies. They need a central intake office one clearly designated agency to which to take any type of complaint regarding lawyer conduct. A toll free telephone number for the central intake office should be publicized. .. The skilled lawyers of this office should provide the expertise needed to determine where prima facie valid complaints should be directed and make timely referrals to appropriate agencies. This also emphasizes the importance of accountability. ”

6. 懲戒制度の改革

(4) 苦情処理と懲戒の包括的なシステムの構築

苦情集約受付窓口を中心とした各プログラム間の連携

資料15-3 アメリカ各州の苦情集約受付窓口の設置状況( )

	苦情集約受付窓口の有無	設置年
ABA Model Rules		-
アラバマ	-	-
アラスカ	x	-
アリゾナ		1999
アーカンソー	-	-
カリフォルニア		-
コロラド	-	-
コネティカット	-	-
デラウェア		1985
コロンビア特別区		1972
フロリダ	-	-
ジョージア	-	-
ハワイ		1974
アイダホ	x	-
イリノイ	-	-
インディアナ	x	-
アイオワ	-	-
カンザス	x	-
ケンタッキー	-	-
ルイジアナ	-	-
メイン	-	-
メリーランド	-	-
マサチューセッツ	-	-
ミシガン	x	-
ミネソタ		1971
ミシシッピ	-	-
ミズーリ		1950s
モンタナ	-	-
ネブラスカ	x	-
ネヴァダ	-	-
ニューハンプシャー		-
ニュージャージー	-	-
ニューメキシコ		2000
ニューヨーク	x	-
ノースキャロライナ		1998
ノースダコタ		1976
オハイオ	x	-
オクラホマ	-	-
オレゴン	-	-
ペンシルベニア	-	-
ロードアイランド		-
サウスキャロライナ		1997
サウスダコタ		かなり以前から
テネシー	検討中	
テキサス	x	-
ユタ		1997
ヴァーモント		1999
ヴァージニア		1992
ワシントン		-
ウェストヴァージニア	-	-
ウィスコンシン		2000
ワイオミング		1996
プエルトリコ		1908

( ) 苦情受付窓口機関の名称および機能からみて、ABA模範規則等における「苦情集約受付窓口(Central Intake Office)」というコンセプトに従って設置された、またはそれ以前に設置されたが現在は同趣旨のものとして運用されている州にのみ「」を付してある。

(原資料) ABA Survey, 各州懲戒規則等。

6. 懲戒制度の改革

(4) 苦情処理と懲戒の包括的なシステムの構築

苦情処理プログラムおよび懲戒代替プログラムの設置

資料16-1 軽微な非違行為の事案について、懲戒機関が弁護士を適切なプログラムへ委ねる手続を

定めた規則の有無

	規則の有無	規則の制定年
ABA Model Rules		-
アラバマ	-	-
アラスカ	×	-
アリゾナ		1992
アーカンソー	-	-
カリフォルニア		-
コロラド		-
コネティカット	-	-
デラウェア	×	-
コロンビア特別区		1995
フロリダ		-
ジョージア	×	-
ハワイ		1993
アイダホ	×	-
イリノイ	-	-
インディアナ	×	-
アイオワ	-	-
カンザス	制定を検討中	-
ケンタッキー		-
ルイジアナ		-
メイン	-	-
メリーランド	-	-
マサチューセッツ	-	-
ミシガン		1995
ミネソタ	×	-
ミシシッピ	-	-
ミズーリ		1996
モンタナ	-	-
ネブラスカ		2001
ネヴァダ	-	-
ニューハンプシャー	×	-
ニュージャージー	-	-
ニューメキシコ	×	-
ニューヨーク		1998
ノースキャロライナ		-
ノースダコタ	×	-
オハイオ		1995
オクラホマ	×	-
オレゴン	×	-
ペンシルベニア	-	-
ロードアイランド		1988
サウスキャロライナ	×	-
サウスダコタ		-
テネシー		1997
テキサス	×	-
ユタ	×	-
ヴァーモント		1999
ヴァージニア		1996
ワシントン	×	-
ウェストヴァージニア		-
ウィスコンシン	検討中	-
ワイオミング	×	-
プエルトリコ	×	-

(原資料) ABA Survey, 各州懲戒規則等。



6. 懲戒制度の改革

(4) 苦情処理と懲戒の包括的なシステムの構築

苦情処理プログラムおよび懲戒代替プログラムの設置

資料16-2 懲戒代替プログラムの設置状況

	弁護士事務所 経営プログラム	弁護士支援 プログラム	倫理コース
ABA Model Rules			
アラバマ	-	-	-
アラスカ	x	x	x
アリゾナ			
アーカンソー	-	-	-
カリフォルニア			
コロラド			
コネティカット	-	-	-
デラウェア	x	x	x
コロンビア特別区			
フロリダ			
ジョージア	-	-	-
ハワイ			x
アイダホ	x		x
イリノイ	-	-	-
インディアナ	x		x
アイオワ	-	-	-
カンザス	x	x	x
ケンタッキー	-	-	-
ルイジアナ			
メイン	-	-	-
メリーランド	-	-	-
マサチューセッツ	-	-	-
ミシガン			x
ミネソタ	x		x
ミシシッピ	-	-	-
ミズーリ			
モンタナ	-	-	-
ネブラスカ	x		x
ネヴァダ	-	-	-
ニューハンプシャー	x		x
ニュージャージー	-	-	-
ニューメキシコ	x		x
ニューヨーク	x		
ノースカロライナ	x		x
ノースダコタ	x	x	x
オハイオ	x		x
オクラホマ	-	-	-
オレゴン	x	x	x
ペンシルベニア	-	-	-
ロードアイランド	x	x	x
サウスカロライナ	x		x
サウスダコタ			
テネシー			
テキサス	x	x	x
ユタ	x		
ヴァーモント			x
ヴァージニア	x		x
ワシントン			x
ウェストヴァージニア	-	-	-
ウィスコンシン	x		x
ワイオミング			x
プエルトリコ	x	x	x

(原資料) ABA Survey, 各州懲戒規則等。

6. 懲戒制度の改革  
 (5) 懲戒処分の多様なメニュー

資料17 懲戒処分の多様なメニュー

	入会試験の 再受験	MPTの 再受験	倫理コース の受講	継続教育 コースの 受講	弁護士費用の 返還	依頼者の ファイルの 返還
ABA Model Rules						
アラバマ	-	-	-	-	-	-
アラスカ	×		×			
アリゾナ	×					
アーカンソー	-	-	-	-	-	-
カリフォルニア	-	-	-	-	-	-
コロラド	-	-	-	-	-	-
コネティカット	-	-	-	-	-	-
デラウェア						
コロンビア特別区	×	×	×	×	×	×
フロリダ	-	-	-	-	-	-
ジョージア	-	-	-	-	-	-
ハワイ			×		×	×
アイダホ	×		×			
イリノイ	-	-	-	-	-	-
インディアナ	×		×		×	×
アイオワ	-	-	-	-	-	-
カンザス						
ケンタッキー	-	-	-	-	-	-
ルイジアナ	-	-			-	-
メイン	-	-	-	-	-	-
メリーランド	-	-	-	-	-	-
マサチューセッツ	-	-	-	-	-	-
ミシガン						
ミネソタ						
ミシシッピ	-	-	-	-	-	-
ミズーリ						
モンタナ	-	-	-	-	-	-
ネブラスカ	×	×	×	×	×	×
ネヴァダ	-	-	-	-	-	-
ニューハンプシャー	×		×	×	×	×
ニュージャージー	-	-	-	-	-	-
ニューメキシコ			×			
ニューヨーク						
ノースキャロライナ			×			
ノースダコタ			×			
オハイオ			×			
オクラホマ	-	-	-	-	-	-
オレゴン	×	×	×	×	×	×
ペンシルベニア	-	-	-	-	-	-
ロードアイランド	×	×	×			
サウスキャロライナ			×			
サウスダコタ						
テネシー	×	×			×	
テキサス	-	-	-	-	-	-
ユタ						
ヴァーモント						
ヴァージニア			×		×	
ワシントン		×	×			
ウェストヴァージニア	-	-	-	-	-	-
ウィスコンシン			×			
ワイオミング						
プエルトリコ	×	×	×	×		

(原資料) ABA Survey, 各州懲戒規則等。

6 . 懲戒制度改革

( 6 ) カリフォルニア州弁護士会の試み

資料 1 8 懲戒請求者不服申立パネルの設置と廃止、懲戒監査パネルの設置

	名 称	構 成	機関の機能、報告書の内容など
1986 年	懲戒制度改革の一環として懲戒請求者不服申立パネル ( C G P ) 設置。	弁護士 4 名 非法曹 3 名  弁護士 3 名 非法曹 4 名 ( 1993 年 ~ )	<u>懲戒請求者の審査請求に基づき、調査に付さない旨の決定や正式な懲戒に付さない旨の決定 ( 注意、棄却等 ) がなされた事案について、審査を行なう。</u> 更なる調査を命じる、または他の処分等を勧告することができる。 但し、「懲戒手続に付す」ことを命じることはできない。 毎年、調査に付さない旨の決定や、正式な懲戒に付さない旨の決定 ( 注意、棄却等 ) がなされた事案について、監査を行なう。 毎年、懲戒代替的紛争処理・懲戒調停プログラムについて、監査を行なう。 弁護士会理事会の懲戒担当委員会に対し、監査結果と勧告についての報告書を提出する。
	↓		
1994 年	『懲戒評価委員会報告書』など		<u>C G P の審査件数 6800 件以上 ( 年間約 1300 件 ) のうち、処分勧告件数は 1%。</u> 他の懲戒機関が「印象的な改善を果たしたことに比べ、監査機能を除く C G P の成果は見劣りする」と評価。 C G P への審査請求プロセスは「ほとんどすべての人々に、誤った期待を抱かせている」と評価。
	↓		
1995 年	懲戒請求者不服申立パネル ( C G P ) 廃止。 サンセット法により、懲戒監査パネル ( D A P ) 設置。	弁護士 3 名 非法曹 4 名	<u>毎年 1 件、無作為抽出により選んだ、調査に付さない旨の決定や正式な懲戒に付さない旨の決定 ( 注意、棄却等 ) がなされた事案について、監査を行なう。</u> <u>毎年 1 件、特定のテーマに関して、監査を行なう。</u> 弁護士会理事会の懲戒担当委員会に対し、監査結果と勧告についての報告書を提出する。
	↓		
2000 年	懲戒監査パネル ( D A P ) 廃止。		

( 原資料 ) カリフォルニア州法 ( 旧々及び旧 Business and Professions Code Section 6086.11 )

法案 SB1543 ( Presley ) SB645 ( Presley ) AB1414 ( Brown ) 審議時の、カリフォルニア州上院及び下院資料 ( <http://www.leginfo.ca.gov> )

カリフォルニア州弁護士会懲戒訴追遂行機関 William W. Davis 氏からの回答 ( 2001 年 9 月 12 日付 )